

最終更新日：2007年7月31日

ビズネット株式会社

代表取締役社長 野末 正博

問合せ先：企画部 広報・財務グループ

証券コード：3381

<http://www.biznet.co.jp/>

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社グループは、経営体制の効率性を高めるとともに健全性と透明性を確保することにより、企業価値の継続的な向上を図るためにコーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題と認識しております。

当社グループ役職社員は、「経営理念」「行動指針」を充分理解した上で、コンプライアンスの徹底を図り、ユーザー、取引先、株主、社員などさまざまなステークホルダー（利害関係者）と適切な関係を保ち、その要望に応えることを通じて公正な企業活動を遂行してまいります。

(経営理念)

ビズネットは総務サービス部門の業務効率化ニーズにお応えして最適なソリューションを提供します。

- ・ 常に新しい価値の創造にチャレンジします。
- ・ 社会と地球環境に最適なシステムの構築を目指します。
- ・ 一人一人が独創性と個性を発揮して社会的価値の高い企業を目指し進化します。

(行動指針)

- ・ サービス信頼度 1 であるため、品質第一の活動を徹底します。
- ・ 顧客満足度 1 実現のため、常にお客様目線で効率化を考えます。
- ・ 「効率化といえばビズネット」と最初にお声を掛けていただける企業を実現します。
- ・ 全社員のチームワークと応用能力でお客様のBPOニーズにお応えします。
- ・ 個性、独創性を尊重して従業員満足度 1 の会社を目指します。

2. 資本構成

外国人株式所有比率

10%未満

【大株主の状況】

氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%)
プラス株式会社(平成19年5月20日現在 以下同様)	9,800,000	44.08
今泉嘉久	1,275,000	5.73
プラスロジスティクス株式会社	1,000,000	4.49
今泉壮平	600,000	2.69

氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%)
有限会社ソマック	430,000	1.93
今泉公二	322,750	1.45
プラス技研株式会社	300,000	1.34
ビズネット従業員持株会	262,540	1.18
中嶋光正	210,000	0.94
熊澤克俊	201,000	0.90

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	ジャスダック
決算期	5月
業種	卸売業
(連結)従業員数	100人以上500人未満
(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
親会社	プラス株式会社(非上場)
連結子会社数	10社未満

4. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社の親会社はプラス株式会社であり、同社は当社の議決権の44.5%に相当する株式(9,800千株)を保有しております。なお、間接所有割合5.9%を含めた議決権所有割合は50.5%であり、また緊密な者または同意している者の所有割合は16.3%(外数)となっております。しかしながら当社は親会社との役員兼務および従業員の出向関係は無く、経営に関する自主性、独立性を保持し、独自のビジネスモデル、経営理念のもと、事業展開を図っております。

当社はプラス株式会社から商品仕入れを行っておりますが、仕入れする商品の選定及び価格については、他の仕入先と同様のルールに基づき、市場価格を参考に交渉のうえ、決定しております。

II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

取締役会の議長	社長
取締役の人数	5名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	2名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(1)								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
宮原 明	他の会社の出身者									
大岡 哲	その他									

1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b その他の関係会社出身である
- c 当該会社の大株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

会社との関係(2)

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由
宮原 明	元富士ゼロックス(株)代表取締役社長、国際大学副理事長(現任)、富士火災海上保険株式会社取締役(現任)、大京株式会社取締役(現任)	産業界での豊富な経験、経営についての識見は当社の経営の透明性の向上、公正性の確保に資するものと考えています。
大岡 哲	元日本政策投資銀行審議役、日本大学教授(現任)、リョービ株式会社取締役(現任)、野原産業株式会社監	マクロ的視点から客観的、中立的な立場に基づく経営の監視・監督が当社の経営の透明性の向上、公正性

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由
	査役(現任)	の確保に資するものと考えています。

その他社外取締役の主な活動に関する事項

社外取締役である宮原明は直近事業年度に開催の取締役会 12 回のうち 11 回に出席し、主に経営等に関する豊富な経験・識見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

同じく、社外取締役である大岡哲は直近事業年度に開催された 12 回の取締役会のうち 11 回に出席し、主に金融界での豊富な経験および学識経験者としての専門的立場から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

【 監査役関係 】

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	3 名

監査役と会計監査人の連携状況

会計帳簿が事実に基づいて正確に作成され、計算書類等が法令に従って作成されているか、また、その他会計処理が適正であるか否かについて監査しております。また、会計監査人の監査の方法及び結果が相当であるかどうかを監査役会で検討しております。

監査役と内部監査部門の連携状況

当社の経営理念に基づき、法令順守・内部統制等の実施状況を検証するために、内部監査室は内部監査規定に基づき内部監査を行い、改善に向けた提言および改善計画を取りまとめ、その結果を代表取締役社長に報告することとしております。また、適性かつ効率的に執行がおこなわれているかどうかを監査役にも報告等を行っております。一方監査役は監査役監査基準に基づき内部監査室と連携をとり効率的な監査職務の遂行を行っております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2 名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(1)								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
中内 重郎	他の会社の出身者									
品川 万里	その他									

1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b その他の関係会社出身である
- c 当該会社の大株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である

- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

会社との関係(2)

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由
中内 重郎	シルバー・レーク・パートナーズ スペシャルアドバイザー、株式会社コシキ・バリュー・ハブ監査役、有限会社ジェイ・アンド・エヌ・コンサルティング代表取締役、学校法人神奈川大学評議委員	産業界での豊富な経験・識見は、各取締役の業務執行状況の監査に資するものと考えています。
品川 萬里	日興コーディアル証券株式会社顧問、法政大学教授、科学技術政策研究所客員研究官、いわき市産業振興アドバイザー	元郵政省放送行政局長並びに郵政審議官としての経験、ならびに大学教授、およびICT(情報通信技術)行政・ビジネスでの識見は各取締役の業務執行状況の監査に資するものと考えています。

その他社外監査役の主な活動に関する事項

社外監査役である中内重郎は直近事業年度に開催された12回の取締役会のうち10回、および監査役会11回のうち10回に出席し、主に産業界等での豊富な経験・識見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

同じく社外監査役である品川萬里は、平成18年8月11日に開催された第34期定時株主総会において監査役に選任され、以後開催された取締役会および監査役会のすべてに出席し、主に行政等での豊富な経験・識見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する
施策の実施状況

ストックオプション制度の導入

該当項目に関する補足説明

当社は取締役の経営参画意識を高め、企業価値向上に対する意欲や士気を一層喚起することを目的としてインセンティブ制度を導入しております。

ストックオプションの付与対象者

社内取締役、社内監査役、従業員

該当項目に関する補足説明

【 取締役報酬関係 】

開示手段	有価証券報告書、営業報告書（事業報告）
開示状況	全取締役の総額を開示

該当項目に関する補足説明

有価証券報告書において、取締役会および監査役に区分して各々の総額を開示し、社外取締役および社外監査役の報酬を内書きしております。

【 社外取締役(社外監査役)のサポート体制 】

平成 19 年 5 月 21 日より監査役の職務を補助する組織として監査役会室を設置しております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

当社の取締役会は迅速な経営判断が行えるよう、取締役会の員数を少数に抑え、現在 5 名(うち2名は社外取締役)で構成し、定例取締役会を毎月1回開催しております。又、取締役の任期は定款で1年と定めております。

監査役は常勤監査役1名と非常勤監査役2名の3名で構成されており、毎月1回開催している定例取締役会に常時出席し取締役の職務執行を不足なく監視できる体制をとっております。

内部監査については平成 19 年 5 月 21 日の組織改編で内部監査室を強化して3名体制とし、更に非監査部署の者を監査業務に任命する体制をとっております。

内部監査室は業務の活動を公正に評価、指摘、指導しうる内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告したうえで被監査部門への監査結果通知および改善指示を行います。同内容は監査役にも報告等を行っております。その後の改善状況について調査確認することにより内部監査の実効性を確保しております。

会計監査人であるあずさ監査法人からは、期末・期中監査を受けております。監査業務を執行した公認会計士の氏名は杉山昌明、平井清他5名であり、所属する監査法人はいずれもあずさ監査法人であります。

社内取締役の報酬については報酬委員を選任し、業績を公正に評価することで決定しております。社外取締役から選任された報酬委員の答申を受けて、代表取締役社長が取締役会で審議の上、決定しております。

III 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
集中日を回避した株主総会の設定	当社は5月決算の為、株主総会は8月に開催され集中日を回避しております。
その他	株主総会の後、事業内容をご理解いただく為、平成19年7月に移転した東京物流センターの施設見学会を予定しております。

2. IR に関する活動状況

	代表者自身による説明の有無	補足説明
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	あり	決算及び中間期決算についてアナリスト協会において代表者自身による会社説明会を開催。
IR資料のホームページ掲載	あり	当社が開設しているホームページ上にIR情報を掲示。 (四半期、中間、決算短信及び有価証券報告書、中間報告書、コーポレートガバナンス、インベスターズガイド、ニュースリリース等を開示)
IRに関する部署(担当者)の設置		企画部 広報・財務グループが担当している。

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
環境保全活動、CSR活動等の実	環境マネジメントシステム国際規格である「ISO14001」を平成14年6月に取得し(本社サイト)、同15年12月に東京センター、同17年6月に大阪サイト、同19年3月には大阪物流センターで

施

順次取得しております。又、当社ホームページ上において環境報告書を掲載しております。平成 17 年 5 月に情報セキュリティマネジメントシステムの国内規格である「ISMS 適合性評価制度認証基準 (Ver.2.0)」を認証取得しております。また、平成 19 年 6 月に ISMS 国際規格である「ISO27001」を認証取得致しました。

IV 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

ディスクロージャー全体の信頼性向上、証券市場に対する内外の信認を高めるため内部統制の仕組みを構築することを基本的な考え方としております。

(整備状況)

平成 18 年 5 月 10 日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を決議いたしました。

取締役会の決定した方針に基づき代表取締役社長は運用責任を負うこととなり、内部監査室は内部統制の運用状況の監視と業務改善に向けて助言を行っております。

参考資料「模式図」: 巻末「添付資料」をご覧ください。

V その他

1. 買収防衛に関する事項

該当事項なし

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

今後、内部統制システムを更に整備、強化する為に、企画部が中心となってコーポレート・ガバナンスの体制強化に努めてまいります。

【 参考資料：模式図 】

